

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference K22RIKADAI-N	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/010162	International filing date (day/month/year) 09 July 2004 (09.07.2004)	Priority date (day/month/year) 09 July 2003 (09.07.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE, EDUCATIONAL FOUNDATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 09 January 2006 (09.01.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer Masashi Honda Telephone No. +41 22 338 70 10

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 14 OCT 2004

WIPO

PCT

出願人代理人

小田島 平吉

様

あて名

〒 107-0052
 東京都港区赤坂1丁目9番15号
 日本自転車会館 小田島特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の略称記号

K22RIKADA I-N

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/010162

国際出願日

(日.月.年) 09.07.2004

優先日

(日.月.年) 09.07.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 C08L101/14, C08K7/24, A01N25/10, A01N25/12, A01N43/12, A61K47/34, A61K47/04, A61K9/10

出願人 (氏名又は名称)

学校法人 東京理科大学

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

富士 良宏

4 J 8830

電話番号 03-3581-1101 内線 6829

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 3-4, 10-18 有
 請求の範囲 1-2, 5-9 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 3-4, 15-16 有
 請求の範囲 1-2, 5-14, 17-18 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-18 有
 請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 2001-342377 A (株式会社日本触媒) 2001. 12. 14, 特許請求の範囲, 【0001】～【0002】、【0024】～【0027】、【0030】、【0040】～【0043】、実施例

文献2 : J P 2001-335721 A (水谷ペイント株式会社) 2001. 12. 04, 特許請求の範囲, 【0013】～【0024】、【0036】～【0040】、実施例

文献3 : J P 3-281577 A (三水株式会社) 1991. 12. 12, 特許請求の範囲, 第3頁右上欄第6行目～同頁左下欄第11行目, 実施例

文献4 : U S 2003/31694 A1 (3M INNOVATIVE PROPERTIES COMPANY) 2003. 02. 13, 【0066】～【0067】、【0084】～【0085】、特許請求の範囲

文献5 : J P 2001-208754 A (片岡一則) 2001. 08. 03, 全文

文献6 : J P 10-73594 A (ベーリンガー マンハイム ゲーエムベーハー) 1998. 03. 17, 全文

文献7 : J P 2002-528602 A (ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・ドゥ・ルシェルシェ・エ・ダプリカーション・シャンティフィック・エス・ア・エス) 2002. 09. 03, 全文

文献8 : J P 10-506379 A (ザ・スクリプス・リサーチ・インスティチュート) 1998. 06. 23, 全文

請求の範囲1-2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。上記文献1-3には、多孔質粒子の粒子表面に、ポリアクリルアミド、ポリメタクリルアミド、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコールなどのポリマー分子を固定してなるコンジュゲートが記載されている。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。多孔質粒子の粒径や孔径の点において、請求の範囲5に係る発明と上記文献1-3との間に差異はない。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。上記文献 1 - 2 には、架橋ポリスチレンなどのポリマーを多孔質粒子として使用する点も記載されている。

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。上記文献 1 - 3 には、シリカ、クレイ、チタニア、アルミナなどの無機粒子を多孔質粒子として使用する点も記載されている。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。上記文献 1 - 3 には、多孔質粒子が機能物質を非吸着の状態にある様子が記載されている。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。上記文献 1 には、多孔質粒子が機能物質を吸着した状態にある様子が記載されている。

請求の範囲 10 - 14 及び 17 - 18 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 4 とにより、進歩性を有しない。上記文献 1 には、多孔質粒子が機能物質を吸着した状態にある様子が記載されており、また、上記コンジュゲートが、塗料、紙、電子材料、電子写真、生化学用担体、化粧品、医薬品、触媒、農薬、食品などの分野で使用可能なことが記載されている。一方、多孔質粒子に機能物質を吸着させてこれらの分野で使用する際に、請求の範囲 10 - 14 及び 17 - 18 に記載の機能物質を使用することは、上記文献 4 に記載の通り、広く知られた事項である。

請求の範囲 3 - 4 及び 15 - 16 に係る発明は、国際調査報告に引用された上記文献 1 - 8 のいづれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。上記文献 1 - 8 には、多孔質粒子に一般式 (I) で表されるポリマーを固定する点については、記載も示唆もされていない。また、多孔質粒子を有害物質の吸着除去に使用する点も、いづれの文献にも記載も示唆もされていない。